

学校給食に地元の野菜を!

「おはようございます」
「タマネギ10kg。はい、ごくろうさまです」

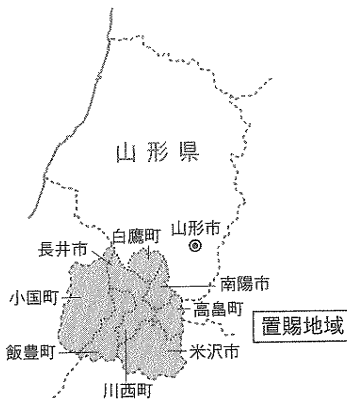
朝8時15分、山形県小国町立小国小学校の玄関横の給食用食材搬入口に、野菜が並ぶ。昨年九月から、その日にとれた野菜を生産者が直接学校に納入する取り組みが始まった。その日私が納入したのは10kgのタマネギ。昨年の春から米と転作大豆、4a程度の小さな畑で野菜栽培を始めたばかりの私が、学校給食への食材供給に加わることができたのも、7月に立ち上がった「小国町野菜生産組合」のおかげである。

小国町の学校給食は自校方式で、町が直接運営しているということもあり、多少不揃いでも、必要量の全量がそろわなくても、臨機応変に対応してくれるので、着実に納入実績も上がっている。登校中の児童が興味をもって声をかけてくれるのもうれしい。生産者と顔の見える関係ができることで残食が減るといふ効果もあり、食育にもつながっているようだ。

埼玉県から小国町に嫁いで15年。つくづく地方には「豊かさ」が息

「置賜自給圏構想」がアツい

舟山康江（一般社団法人 置賜自給圏推進機構常務理事）



ふなやま・やすえ 1966年埼玉県生まれ。北海道大学農学部卒業後、農林水産省入省。2000年に結婚し退官、山形県小国町に転居。2007年民主党より参院選に出馬し当選、鳩山内閣、菅内閣で農林水産大臣政務官を務める。



づいていると感じている。何より都会に比べて地方は圧倒的に「生きる力」が強い。自然のめぐみがあり、農業が息づき、エネルギー資源も豊富にある。そしてそれらを活かす知恵がある。

一方で、識者は現在の地方が、人口減少問題に加え、地域の活力そのものの低下という厳しい状況に直面していると指摘し、わが小国町も「消滅可能性自治体」などと呼ばれたりしている。

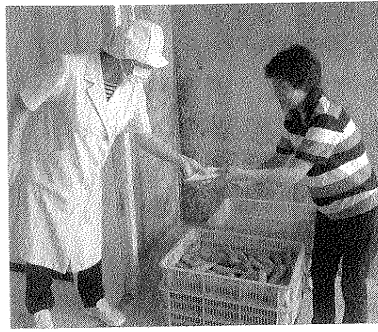
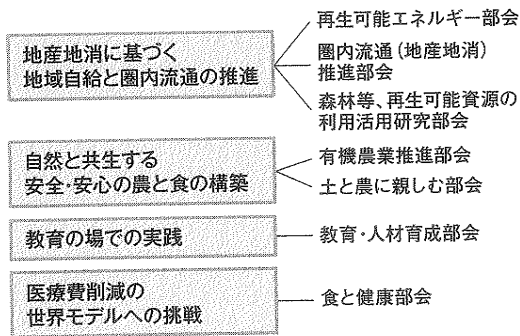
冗談じゃない。地方こそ「上流」社会だ！ こんないいところを消されてたまるか。こうした地方つぶしに対抗するのが「置賜自給圏構想」であり、小国町の学校給食への食材供給もその一環なのだ。

自給圏という発想

そもそも「置賜自給圏構想」は、レインポープランの提唱者である長井市の養鶏農家・菅野芳秀さんが「NOSAI」2012年新年号に「TPPは大反対だけど、グローバル化しようが政治がどう動こうが、それに振り回されない生き方を地域でつくり出すではないか！」と寄稿し、有志を集めたのがはじまりである。

点の動きが線につながり、2013年末から具体的な動きが始まった。「自給圏」という閉鎖的な社会を連想する向きもあるが、そうではなく、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富な地域資源を利用、代替していくことにより、地域に産業を興し、雇用を生み、一方的な富の流出を防ぎ、地域経済を好転・持続させようとする、いわゆる「地域循環型社会」構築のための取り組みである。ここに住む一人一人が地域の魅力に気づき、目を向け、その魅力を発信していけば、かつての最上川舟運の交易と文化交流のような賑わいが生まれ、地域は魅力的に生まれ変わる。これこそが地方創生ではないだろうか。

地域資源を基礎にした「置賜自給圏推進機構」



町内の学校にニンジンを納品する小国町野菜生産組合のメンバー

上杉鷹山公に学ぶ

じつはこの発想、地域の歴史をひもとけば、ある意味で必然的に生まれたともいえるかもしれない。米沢市を中心とする3市5町からなる置賜地域は、ほぼ江戸期の米沢藩のエリアと重なる。江戸時

代屈指の名君として知られる米沢藩第9代藩主上杉鷹山は、破綻寸前の藩の財政を再建させるため、地域の特産物づくりなどの産業振興と農業の発展に尽力し、地域資源を最大限に利用した飢饉救済の手引き書も刊行した。第一次産業が経済の中心とははやいえない現代社会ではあるが、食こそが人間活動の源であり、最も大切な営みであることは、どのような時代でも変わらない。まさに今、鷹山公の精神に学び、自然や農業を通じた地域再生のあり方を真剣に考えるべき時がきたのだ。

さらに、置賜地方には、有機農業の先駆けである高島町の取り組みや、循環型農業の実践例である長井市のレインポープラン、「日本でも最も美しい村」連合に加盟する飯豊町の取り組みなど、積み重ねてきた事例もたくさんあり、これらを共有、横の連携を図ることによって相乗効果も期待できる。

広がる自給圏の輪

有志からなる「置賜自給圏構想を考える会設立準備会」を経て、昨年4月12日、「地域資源を基礎とした『置賜自給圏構想を考える会』」が設立された。

もの申す

運動を進めるためには、立場やイデオロギーを超えて、多くの人の結集が必要であるとの思いから、呼びかけ人や役員にはできるだけ多方面の方に入っていただいた。このことが幅広い共感を呼び、設立総会は3市5町のほとんどの首長、党派を超えた国会議員、地方議会議員、行政、教育、流通、農業など、多くの分野の関係者約300人の出席のもと盛大に開催された。8月には推進母体として

「一般社団法人置賜自給圏推進機構」が設立され、構想の具体化に向けての体制が整ってきた。

理念と実践をつなぐ

自給圏は、単なる理念で終わらせてはならない。一人一人が地域資源に目を向けて行動していき、という運動論(マクロの視点)と同時に、運動を具体化するための具体的な事業展開(ミクロの取り組み)が必要である。しかも多くの人に当事者意識を持って参加していただくためには、誰もが関心をもつ、また、誰もが関係する事業を実践することだ。

冒頭で紹介した「学校給食での地元産食材使用率向上事業」では、学校給食の現状についてのアンケ

ート調査と聞き取り調査を行ない、今後、モデル地域を設定、さらなる地産地消を後押ししていく予定である。かくいう私も、連日置賜管内の市町を回り、ヒアリングと課題整理を行なっているところだ。

また、第三セクターで運営しているフラワー長井線を利用して、地元の酒蔵の紹介と置賜の食を提供するイベント開催に向けた「酒蔵列車とグリーンツーリズムのモニターツアー」を2月14日に実施した。知名度アップのためのシンボルキャラクターも募集し、今後、地域特産物などの認証事業にもつなげていく予定である。

今年度の目標は、住民参加、出資によるコミュニティ発電！これには多くの企業や出資者の協力と理解が必要であるが、必ずや実現できると信じている。

地方創生は画一的発想からはなしえない。地方では国の政策に一喜一憂することなく、地に足の着いた持続可能な地域自立型の未来ビジョンを描くべきである。一人一人のほんの少しの工夫と行動で地域社会は大きく変わる。置賜自給圏の動きはその先駆的な取り組みであり、ここから全国へ、世界へ新たな価値を発信したい。